

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）D日程 入学試験問題

「 憲 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

＜設問＞

以下の架空の事例を読んで下記設問に答えなさい。

【事例】

放送事業者の主な収入源が広告収入であることから、放送事業者は、より多くの広告収入を得るべく、広告収入が高額になることが見込まれる午後6時から午後11時までの、いわゆる「ゴールデンタイム」の広告時間を増やす傾向が顕著になっていた。その結果、放送事業者の中には、ゴールデンタイムにおいて1時間当たり25分もの広告を流す者もあらわれるようになっていた。

そこで、国会は、午後6時から午後11時までのゴールデンタイムにおける広告放送時間の拡大が、多様で質の高い放送番組への視聴者のアクセスを阻害する効果を及ぼしている、放送事業者の公共性に違反している、といった理由から、①この時間帯における広告放送を1時間ごとに5分以内に制限すること、②その他の時間帯における広告放送の時間には一切制限を設けないこと、③①の制限に違反して広告放送を行った場合には20億円以下の罰金を科すこと、④③の罰金を科せられたにも関わらずゴールデンタイムの広告時間を1時間ごとに5分以下にしなかった者については当該放送事業者の放送免許を取り消す旨の法律を制定した。

この結果、放送事業者としては、東京キー局の場合、1社平均で10億円の減収が見込まれている。

【設問】

この法律に含まれる憲法上の問題点について論じなさい。

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）D日程 入学試験問題

「 刑 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

以下の設例における甲及び乙の罪責を、最高裁判例の見解に依拠しながら論じなさい（特別法違反は除く。）。

〔設例〕

甲は乙との間で、金融庁職員になりすまして訪問した老人宅で、持参した封筒のすり替えを手段としてキャッシュカードを不正に取得し、そのカードにより現金を引き出して山分けする旨合意し、某日正午頃、警察官になりすました乙が、被害者V宅に電話をかけ、電話に出たV（当時79歳、女性）に対し、「お宅名義の口座から預金引き出されるという詐欺の被害に遭っておられるようです。そこで再度の被害を防止するため、この後金融庁職員がそちらに伺いますので、職員の持参した封筒に暗証番号をメモした上で、それにキャッシュカードを入れて保管する必要があります。」とのおそを述べたところ、Vは「わかりました。」と答えた。

そこで同日午後4時過ぎ、今度は金融庁職員になりすました甲が、Vに上記キャッシュカードを封筒に入れさせた上、Vが目を離した隙に、同封筒を別の封筒とすり替えて同キャッシュカードの占有を取得すべく、V宅付近の路上まで赴いたところ、待機していた警察官Pに職務質問を受けた。甲はしまった、この計画がバレたかと悟り、その場から逃げようとしてPに対し、護身用に携帯していたジャックナイフで切りつけたが、Pに手首をつかまれて思うようにナイフを動かせず、結局Pにケガ1つ負わせることもできずに、その場で現行犯逮捕された。

以上

2023年度
法務研究科 法務専攻（法科大学院）D日程 入学試験問題

「 民 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

2022年5月1日、Aは、Bから、甲土地を3000万円で購入する契約を締結した。その際、甲の引渡しと登記の移転は同年5月20日に行い、代金支払いは同年6月20日に行うものと定められた。以下の設問にすべて答えなさい。なお、各設問はそれぞれ独立したものとする。

（設問1）AB間では、約定の日に、甲引渡し、登記の移転、代金の支払いがつつがなく行われたものの、後に甲はCの所有物であり、BがCに無断で売却したことが判明した。Cから甲の返還と登記の抹消を求められたAがこれに応じた場合、AはBに対していかなる請求ができるか。また、CがAB間の売買契約を追認した場合、ABCの法律関係はどうなるか。

（設問2）Bは、Aに対して有する3000万円の代金債権（以下、 α 債権という）を、まず2022年6月1日にCへ、次いで6月2日にDへと二重に譲渡した。Bは、6月1日、Cへの譲渡について内容証明郵便で通知し、これは6月4日にBに到達した。他方、Bは、6月2日、Dへの譲渡についても内容証明郵便で通知したが、これは6月3日に到達した。 α 債権の弁済期が到来したとき、AはCとDのいずれに弁済すべきか。

「 商 法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

次の設例を読み、後記〔設問1〕および〔設問2〕に答えなさい。なお、設例に示したもの以外に、甲株式会社、乙株式会社、および丙株式会社の定款に別段の定めはないものとする。配点：〔設問1〕60点、〔設問2〕40点

1. 甲株式会社（以下「甲社」という。）は、自転車の製造販売を目的とする取締役会設置会社であるが、その発行するすべての株式について譲渡に甲社の承認を要する旨の定款の定めがある。なお、甲社の取締役には、A、B、Cが就任しており、代表取締役はAである。
2. 乙株式会社（以下「乙社」という。）は、甲社の議決権の60%を有する非取締役会設置会社であり、その議決権の60%をBが、40%をCが有し、その唯一の取締役はAである。
3. 丙株式会社（以下「丙社」という。）は、Aがその発行済株式のすべてを保有し、唯一の取締役に就任している非取締役会設置会社である。乙社は二輪車の開発と製造を目的とし、丙社は自転車の部品を製造販売することを目的としている。
4. 甲社は丙社から自転車の部品を仕入れていたが、その仕入値は適正な価格にいくらか上乗せしたものであり、適正価格との差額だけで計算しても、甲社は丙社にすでに5億円を余分に支出していた。甲社において丙社からの仕入値は、Aの独断で決められ、BおよびCも丙社との取引や仕入値のことはAから聞かされていたものの、両名とも甲社の経営にはあまり関心がなく、何ら意見を述べず黙認していた。
5. 2022年6月、乙社は乙社グループの経営の合理化を図るため、甲社を完全子会社化することとし、甲社における乙社以外の40%の株式を保有する各株主に対し、乙社への甲社株式の売却を促したが、甲社の株主Dのみは、これを拒否した。そのため、乙社は株主の任意売却を待っている甲社の株式の100%の取得は困難であると判断し、甲社との間で株式交換を行うこととし、甲社および乙社それぞれの株主総会の特別決議を経て、両社の間で2022年11月1日を効力発生日とする株式交換がなされた。株式交換契約において株式交換の対価は、甲社の株式1株に対し乙社の株式1株とされた。株式交換に係る手続は、すべて適法に履践された。

〔設問 1〕

4 の甲社と丙社との仕入取引に関し、A は甲社に対していかなる責任を負うか。

〔設問 2〕

株式交換の効力発生日後に 4 の取引について知った D は、〔設問 1〕の A の責任を追及することができるか。

「 民事訴訟法 」

〈45分〉

（注意：解答はすべて解答用紙に記入すること。）

Xは、Yに対し、300万円の貸金債権（以下、「本件貸金債権」という。）の支払を求める訴え（以下、「本件訴訟」という。）を提起した。

本件訴訟において、Yは、Xに対して有する300万円の売買代金債権（以下、「本件売買代金債権」という。）を自働債権として、本件貸金債権と相殺するとの主張をした。以下の小問について答えなさい（各小問は独立したものとする）。

（1）本件訴訟の受訴裁判所は、Yの相殺の抗弁は時機に後れた攻撃防御方法であるとして却下した。その後、YがXに対し、本件売買代金債権の支払を求める別訴を提起した場合、別訴の受訴裁判所はどのような判決をすべきか。

（2）本件訴訟の受訴裁判所は、証拠調べの結果、本件貸金債権300万円の存在、及び、本件売買代金債権150万円の存在を認定し、150万円について対当額での相殺を認めた。この場合、受訴裁判所はどのような判決をすべきかを述べ、その判決が確定したときの既判力について論じなさい。